

## ベネズエラの最新動向(8月~9月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. ゴンサレス野党候補、スペインへ亡命

- 逮捕状が出されて、カラカスのスペイン大使館に避難していたゴンサレス野党候補が9月7日夜にスペインに到着し、スペイン政府によって政治亡命が認められた。
- マドゥーロ政権は以前から、ゴンサレス氏に国外追放を試みており、同氏の出国はマドゥーロ政権の思惑通りとなり、政治的勝利との位置付け。また、デルシー・ロドリゲス副大統領は「国の安定と政治的平和のために出国を容認し、国際法を順守した」と強調。
- 同週末には、野党関係者等が避難していたスペイン大使館やアルゼンチン大使館が覆面の民兵に包囲され、電力も遮断されていた。その後、ゴンサレス氏のスペインへの出国が確認された後は、民兵は大使館から撤退した。アルゼンチン政府は今回の事件について、国際刑事裁判所に提訴することを検討中。
- ブリンケン米國務長官は9月8日、ゴンサレス氏の出国を招いた弾圧を非難し「米国が国際的なパートナーと協力してベネズエラの民主的自由を守る」と述べたが、効果的な手段は残されていないのが現状。野党指導者のマチャド氏は「ゴンサレス氏が2025年1月10日にベネズエラ大統領に就任することに変更はない」と宣言するも、今後の野党内の情勢は不透明。
- 9月11日には、サブ検事総長が、ゴンサレス氏のスペインへの政治亡命を受けて、ゴンサレス氏に対する訴訟を取り下げると発表。ゴンサレス氏は共謀、文書偽造、破壊行為、公務の不正行使等5つの罪に問われて、9月2日には逮捕状が出されていた。マドゥーロ大統領は、「(ゴンサレス氏による出国の決定を)理解し尊重する」と述べた上で、「野党勢力は指導者を失い、再編成が必要」との認識を示した。
- アナリストは、ゴンサレス氏の出国によってベネズエラの民主主義に対する国際的な懸念が高まっているが、マドゥーロ政権と一部野党の間では交渉が進展する可能性があるとは指摘。また、国際社会は、以前のグアイド暫定政権での失敗を繰り返さないようにしつつ、選挙後の危機解決に向けた交渉を促進しようとしているが、(政権内部の支持が崩れない限り)マドゥーロ政権が崩壊することはないと指摘。

#### 2. マドゥーロ政権、ゴンサレス氏の亡命を巡り、強硬姿勢を維持

- スペインに亡命中の野党大統領候補のゴンサレス氏は2024年9月18日にビデオ・メッセージを公表し、「(ベネズエラを出国する際に)マドゥーロ大統領の再選を認める宣言に署名するよう強制され、また、スペインへの政治亡命の許可を受けるために、国外での政治活動を制限することに約束する

よう強制された」と述べた上で、「(自身が)大統領選挙で正式に選出された大統領である」と改めて主張。「2025年1月10日には大統領就任を宣言する」と明言し、ベネズエラに帰国する可能性も示唆。

- これに対して、ホルヘ・ロドリゲス国民議会議長は「ゴンサレス氏が自発的に署名した」と反論し、24時間以内に発言を撤回しなければ会議の音声を開くと警告。一部公表された音声では、穏やかな雰囲気、強要されたようには聞こえないが、ゴンサレス氏が敗北を認めたと認識できる発言も公表されていない。マドゥーロ政権は引き続き、野党勢力に対する強硬姿勢を維持する意向を示唆。ベネズエラ当局はこれまでに、2,400人以上の野党関係者を逮捕。
- アナリストは、マドゥーロ政権は引き続き野党指導者等への弾圧行為を続けており、これにより、国際的な孤立を深めているが、マドゥーロ政権は国際社会からの圧力に耐えて、今後も政権を存続できると計算していると指摘。

## II. 外交

### 1. マドゥーロ政権、大統領暗殺未遂の疑いで米国人を拘束

- マドゥーロ政権は9月17日、マドゥーロ大統領の暗殺未遂の疑いで新たに1人の米国人を拘束したと発表。9月14日にも、3人の米国人、2人のスペイン人、1人のチェコ人を拘束しており、外国人の逮捕が相次いでいる。今回逮捕された米国人は、軍事部隊、発電所、石油施設等の写真を撮影していたとされる。
- これらの逮捕は、大統領選挙の結果を巡る混乱の取り締まりの一環であり、強硬派のカベージョ内務大臣の影響力を示すもの。なお、米国とスペインの市民に焦点を当てたのは、バイデン政権が9月12日にマドゥーロ政権関係者16人に個人制裁を課したことや、スペイン議会が9月11日にゴンサレス野党候補を正当な次期大統領として正式に認めたことが背景。
- バイデン政権は(米大統領選挙の焦点となっている)不法移民の急増や石油価格(インフレ)の上昇を懸念し、2024年11月の米大統領選挙前に対ベネズエラ制裁を再導入することに消極的であることから、マドゥーロ政権はそうした米国の政治的状況も利用している模様。

### 2. EU議会、ゴンサレス氏を次期大統領として承認

- EU議会は9月19日、マドゥーロ政権主導の選挙管理委員会(CNE)が発表した大統領選挙結果を非難し、ゴンサレス氏をベネズエラの正当かつ民主的に選出された大統領として承認。
- EU議会の決議投票では、中道右派と極右政党が連携し、賛成309票、反対201票、棄権12票で承認された。この投票は、スペインがゴンサレス氏を次期大統領として正式承認した1週間後に実施されたもの。
- EU議会がゴンサレス氏を次期大統領として承認したことにより、マドゥーロ政権の国際金融における立場は不安定となり、IMFの特別引出権(SDR)へのアクセスも制限される見通し。
- 他方、バイデン政権は、(形式的には依然として存在する)グアイド暫定政権時に形成した並行政府との重複を避けるため、ゴンサレス氏を正式に認めることを避けており、米国の本件に関する立場は、ベネズエラ次期政権が発足する2025年1月10日までに明らかとなる見込み。また、米国の明確なスタンスは、2024年11月の米大統領選挙の結果と、その時点での野党内の状況によって左右される見通し。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. 米国、マドゥーロ政権幹部へ個人制裁＝PDVSA 関係者は含まれず

- バイデン政権は 9 月 12 日、マドゥーロ政権による大統領選挙での不正行為への対応として、マドゥーロ政権関係者 16 人への個人制裁を科した。制裁対象者には、CNE、最高裁判所、検察庁、国民議会、軍部の関係者が含まれる。
- 今回の米国による措置は、バイデン政権がマドゥーロ政権主導の選挙プロセスを非難しつつも、(個人制裁のみに留めて、石油制裁の再発動は回避することで)ベネズエラ不法移民の流れや石油価格の上昇を避けたいという意図を反映するもの。
- 石油部門の関係者は今回の個人制裁のリストには含まれておらず、欧米石油企業や投資家が PDVSA 幹部等と協議を続けることは可能。
- バイデン政権は今のところ、野党候補のゴンサレス氏を正式に次期大統領として認めていないが、2024 年 11 月の米大統領選挙が終わり、ベネズエラ次期政権が発足する 2025 年 1 月 10 日までに、米国の立場はより明確になる可能性がある。

#### 2. 米国、ベネズエラへの石油制裁の再発動の可能性を示唆

- 米商務省次官補(西半球問題担当)のニコルズ氏は 9 月 27 日、マドゥーロ政権の選挙不正とその後の野党弾圧の動きに対して「マドゥーロ政権関係者等の個人を対象とした制裁や、(米石油企業等に付与している)石油ライセンスの取り消し(石油制裁の再発動)も検討している」とコメント。
- バイデン政権はこれまで、ベネズエラ不法移民の流れや石油価格の上昇を懸念して既存の石油ライセンスを維持する意向を示してきたが、米議会や一部の反対派からは、石油ライセンスの取り消しを含む厳しい対応を求める圧力が高まっている。
- それでも、(不法移民急増やインフレが米大統領選挙の焦点になっていることを踏まえると)バイデン政権が 2024 年 11 月の大統領選挙前に、マドゥーロ政権に対する厳しい制裁に動く可能性は低く、短期的には個人制裁やベネズエラ政府のジェット機の押収等といった、表面的な制裁に留まる可能性が高い。
- アナリストは、将来的な制裁の見通しは、主に米大統領選挙の結果と米議会からの圧力の度合い次第と指摘。現在、ベネズエラに関する幾つかの法案イニシアチブがあり、米共和党(トランプ陣営)がホワイトハウスと両院を掌握すれば、マドゥーロ政権に対する非常に厳しい制裁が科される可能性が高まると指摘。仮に米国の石油制裁が再発動した場合には、ベネズエラ経済が再び危機に陥り、ベネズエラ移民が急増する可能性がある。

#### 3. 2024 年 8 月の産油量、前月から増加＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 9 月 10 日に公表した石油月報では、2024 年 8 月のベネズエラの産油量は前月(2024 年 7 月)の 86.3 万バレル/日から 87.4 万バレル/日に増加。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2024 年 8 月の産油量は前月(2024 年 7 月)の 92.8 万バレル/日から 92.7 万バレル/日に微減(ほぼ横ばい)。

- 2024年8月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比8.1%安となる62.15ドル/バレルへ下落し、OPEC加盟国平均のトレンド(前月比7.1%安)を下回る値動きで推移。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。